

2025国際協同組合年を振り返って

昨年2025年は2度目の国際協同組合年（IYC2025）であった。筆者が参加した範囲に限られるが、IYC2025を振り返ってみたい。

1つは書籍の刊行で、24年12月にはJCAに設置された協同組合法制度研究会の成果をまとめた書籍『協同組合法制の課題と新しい協同組合－協同組合法制度に関する提言』（13名による共著）が刊行された。同書は当初から国際協同組合年を意図していたものではなかったが、折よくこのタイミングでの刊行となった。25年2月には、日本協同組合学会の杉本貴志会長・北川太一前会長（いずれも当時）を監修者とする『図解 知識ゼロからの協同組合入門』が刊行され、筆者も一部を担当した。この本は、農協、生協のようなタイプごとに説明するのではなく、「環境問題と協同組合」というように、トピックスから協同組合を説明するスタイルをとっている。

2つめは、5月に当社主催のイベントとして「農中総研フォーラム 協同組織金融機関にとってのESG地域金融とは」（2025国際協同組合年後援事業）を開催したことである。協同組合原則の1つである協同組合間協同を意識して、日頃から交流のある信金中央金庫 地域・中小企業研究所の協力を仰ぎ、JAグループと信用金庫業界による地域の環境・社会・ガバナンスに関する課題の解決に向けた取組みについて発信した。

3つめは、協同組合を周知するイベントへの参加である。7月に2025国際協同組合年全国実行委員会の主催により、協同組合フェスティバルが開催された。例年は国際協同組合デーに協同組合関係者のイベントとして開催されているものが、25年は誰もが参加できるフェスティバルとして開催された。様々な協同組合関連組織がブースを出展したが、日本協同組合学会から賛助会員団体宛てに共同出展の依頼があり、当社も他の研究所等とともに参加した。研究所という性格からこうしたイベントに出展した経験はなく、農産物を販売したり子どもが楽しめたりするブースが多いなか、学会や研究所のブースに立ち寄る人はいるのだろうかと懸念していた。しかし、想定以上に足を止めてくれる人がおり、何より会場に多くの人が詰めかけていたことに驚いた。

4つめは、国際シンポジウムへの参加である。10月に大阪でIYC2025 Osaka Symposiumが開催された。シンポジウムのテーマは「持続可能な未来に資する東洋と西洋の協同組合モデルを探求する」であり、12か国から100名以上が参加した。共催団体である日本協同組合学会は、日本の研究者が国際的な会議において情報発信することを促進しようとしており、このシンポジウムも英語を使用言語として行われた。筆者自身は農協の金融包摶について報告をしたのだが、酪農協について東洋と西洋比較プロジェクトが進行していること、南米などを中心に受刑者が組成する協同組合があることを知るなど、新たな知見を得ることができた。

筆者の個人的な感想にすぎないが、初回の国際協同組合年に比べると、様々な協同組合が連携して外に開いていく形でイベントなどが行われることが多かったように思う。個人としては、これまで取り組んでいなかったことに新たにチャレンジするきっかけを国際協同組合年がつくってくれた。多くの協同組合関係者が言うように、国際協同組合年はゴールではなくスタートであり、一過性のイベントとして終わらせてはいけない。

国連では25年12月に10年後を再び協同組合年とすることを決議している。この号では、明田論文、小野澤論文がともに協同組合をとりあげているが、次の国際協同組合年を迎えるまでの間、当社においても着実に協同組合研究を進めていくことが重要だと改めて感じている。

（株）農林中金総合研究所 常務取締役 重頭ユカリ・しげとう ゆかり）